

令和元年度まちなか活性化セミナー 開催のご案内

社会的・経済的な環境の変化によって都市機能は拡散・分散し、かつての活力が中心市街地から失われている昨今、各地域で都市のコンパクトシティ化を軸に対策が進められていますが、中心市街地の活性化には、行政による取り組みだけではなく、多様な主体が参画する民間主導のまちづくり活動がますます重要となっています。

この度、先進的なまちづくりの取組と、官民連携のまちづくりを支援する施策のご紹介を目的としたセミナーを開催することとなりました。

道内市町村職員のほか、まちづくり会社や商店街振興組合（商工会）関係者の方々など、多くの皆様のセミナーへのご参加をお待ちしております。

主 催：北海道、（一財）北海道建設技術センター

開催日時：令和2年2月18日（火）

13：30～16：45

開催場所：札幌国際ビル8階 国際ホール

札幌市中央区北4条西4丁目1番地



講演内容

●講演・取組事例紹介（13：40～15：10）

『morineki プロジェクト

ーPPP手法による市営住宅建替を契機としたまちづくりー』

大東公民連携まちづくり事業株式会社

代表取締役 入江 智子（いりえ ともこ）氏

『室蘭市における官民連携による賑わい再生のまちづくり

～地方再生コンパクトシティモデル都市の取り組みと公有地活用～』

室蘭市 都市建設部 都市政策推進室 都市政策推進課

主任 門澤 秀斗（かどさわ ひでと）氏

●都市経営と官民連携型のまちづくりセミナー（15：20～16：45）

『国土交通省の官民連携まちづくりにおける支援策について』

国土交通省都市局 まちづくり推進課 官民連携推進室

官民連携調整係長 笠松 慶顕（かさまつ よしたか）氏

『都市再構築及び中心市街地活性化における公的セクターの支援について』

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部まちづくり支援部 北海道まちづくり支援事務所

まちづくり支援課長 渡辺 猛（わたなべ たけし）氏

一般財団法人民間都市開発推進機構 企画部

企画第二課長 三本 泰明（みもと やすあき）氏

『新たな都市空間創造スクール 課題発表・講評』

課題発表 函館市 都市建設部

講評 大東公民連携まちづくり事業株式会社 代表取締役 入江 智子 氏

定 員：70名 参加費無料（どなたでも参加できます）

申込期日：令和2年2月10日（月）※定員になり次第、締め切ります。

申込方法：北海道建設技術センター ホームページの研修申込よりお申し込みください。

URL：<https://www.hoctec.info>

ホームページからお申し込みをされると、受講証が自動返信メールにて送付され

ますので、印刷の上、当日受付へご提出ください。
問い合わせ：一般財団法人北海道建設技術センター 総務部研修担当
TEL：011-711-2300
北海道建設部まちづくり局都市環境課 まちづくり推進グループ
TEL：011-231-4111（内線：29-825）

講師プロフィール

【いりえ ともこ入江 智子 氏】

○役職

大東公民連携まちづくり事業株式会社 代表取締役

○経歴

1976 年生まれ。京都工芸繊維大学卒。

元大阪府大東市職員。

入庁以来、建築技師として学校や市営住宅などの営繕業務に従事し、
地方創生を推進する部署に在籍中にまちづくり会社を立ち上げ出向。

2018 年から現職。

○主な取り組み

- ・ JR 住道駅前デッキを活用した「大東ズンチャッチャ夜市」の開催。
- ・ 地域包括ケアを担う人材を育成する「地域健康プロフェッショナルスクール」の
主催。
- ・ 公民連携で北条の市営住宅の建替を行う「morineki プロジェクト」に取り組む。

【かどさわ ひでと門澤 秀斗 氏】

○役職

室蘭市 都市建設部 都市政策推進室 都市政策推進課 主任

○経歴

平成 18 年 室蘭市役所入庁。

都市建設部土木課にて道路や河川の設計等を担当。

平成 23 年 企画財政部企画課にて公共施設再編等を担当。

都市再生整備計画（中島地区）の核施設 生涯学習センターの基本計画の
策定。民間活力導入可能性調査等の業務にも従事。

平成 27 年 教育委員会生涯学習課にて社会教育施設整備を担当。

DBO 方式（設計・建設から管理運営までを包括的に発注）による生涯学
習センター整備運営事業の業務に従事。

都市再生整備計画（室蘭駅周辺地区）の核施設（仮称）環境科学館・図
書館合築施設の基本計画、基本設計等の業務に従事。

平成 29 年 都市建設部都市政策推進室都市政策推進課にて、まちづくり事業、公共交
通等を担当。

都市再生整備計画（中島地区、室蘭駅周辺地区）の業務に従事するほか、
立地適正化計画や地域公共交通網形成計画の策定にも従事。